

事業実績シート（研修及び調査・研究）

1 事業の概要

協会事業名	<input checked="" type="checkbox"/> 研修機関派遣事業（ <input checked="" type="checkbox"/> 市町村アカデミー <input type="checkbox"/> 国際文化アカデミー <input type="checkbox"/> NERG） <input type="checkbox"/> 地方4団体研修及び調査・研究事業			
自治体(団体)事業名	研修機関派遣事業（市町村職員中央研修所）			
所管局部課	自治体（団体）名	所管部・課名	担当者名	連絡先（TEL）
	大村市	総務部人事課	山口 尚子	0957-53-4111（内線272）
事業期間	開始年	平成 63年 4月 1日（30年目）		
事業実施手法	<input checked="" type="checkbox"/> 全部直営 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> その他[ ]			
実施期間	(開始日) 平成 29年 5月 30日		(完了日) 平成 30年 1月 12日	
委託した場合の委託内容	委託先機関名	担当者名	連絡先（TEL）	
	(委託内容)			
研修及び調査・研究の目的 ※実施前に予想していた目標・目的を記載ください。	対象（誰を・何を）	目標・目的		
	大村市職員	市町村職員中央研修所における高度な研修を通じ、本市職員の能力の向上を図り、もって住民の福祉と地域の振興に資することを目的とする。		
研修及び調査・研究の具体的内容 ※事業をまったく知らない人でも、事業の実施内容や実施方法の概要が分かるように記載してください。	<p>公益財団法人全国市町村研修財団の所管する市町村職員中央研修所において市町村職員を対象とした研修を実施し、社会情勢の急速な変化、地方分権の進展など市町村を取り巻く環境が変化する中で、地方自治の担い手である市町村職員が様々な環境の変化に適切かつ迅速に対応できる能力の向上を図るものである。</p> <p>本助成事業は、市職員が受講のために要する旅費及びその他の諸経費に対し一部（実費額の3分の2の額）を助成することにより、当該研修所への職員派遣を推進し、職員の資質向上と住民サービスの向上を目的とするものである。</p>			
研修及び調査・研究の背景、これまでの経緯及び現状	(事業開始の背景)			
	<p>昭和62年度に、時代の変遷に伴い新たな行政課題や社会経済情勢の変化により多様化するニーズに対応できる人材を育成することを目的として市町村職員中央研修所が開設されたことに伴い、本市は、昭和63年度から高度で専門的な知識の習得が望め、他の自治体職員とのネットワークが構築できることなどの理由により当該研修所へ職員を派遣している。</p>			
	(経緯・現状)			
	<p>社会経済の急速な進歩や変化に対応し、多様化する住民ニーズに即した行政を推進するため、毎年度、当該研修所への派遣職員数を一定数確保し、職員の能力向上と意識改革を図っている。</p>			

事業実績シート（研修及び調査・研究）

2 実績結果

事業費の推移		前々年度決算	前年度決算	当該年度決算				
事業費（円）		955,305	1,088,196	637,747				
（財源内訳）	国庫支出金							
	県支出金							
	地方債							
	その他							
	市町振興共同事業助成金	636,865	725,459	425,160				
	一般財源	318,440	362,737	212,587				
目標・目的指標	指標名		指標設定の考え方	単位	区分	前々年度	前年度	当該年度
	①	市町村職員中央研修所への派遣職員数	毎年度10人程度派遣	人	目標	12	15	9
					実績	12	15	9
				目標達成率（%）		100	100	100
	②				目標			
					実績			
目標達成率（%）								

3 事業の振り返り

必要性の点検	(1) 実施することによるメリット
	<p>(内容、程度等)</p> <p>高度で専門的な知識・スキルの習得及び他自治体との交流の中で、さまざまな情報を交換することができるため、職員の資質向上及び住民サービスの向上に役立てることができる。</p>

## 事業実績シート（研修及び調査・研究）

### 4 有効性の点検、実現性の点検

有効性の点検	(1) 目標（目的）指標の達成状況	
	<input checked="" type="checkbox"/> 目標（目的）指標の実績値は、目標をほぼ達成した <input type="checkbox"/> 目標（目的）指標の実績値は、目標を下回った	
実現性の点検	(2) 実施前、想定していた目標・目的が達成できた理由またはできなかった理由	
	<p>専門的な知識が得られる研修科目を検討し、多くの受講者に研修の機会を与えた。</p>	
	(1) 事業への反映	(具体的内容)
	<input checked="" type="checkbox"/> 成果は事業（実務）に反映できる <input type="checkbox"/> 成果は事業（実務）に反映できない	社会経済の急速な進歩や変化に対応し、多様化する住民ニーズに即した行政を推進するため、毎年度、当該研修所への派遣職員数を一定数確保し、職員の能力向上と意識改革を図っている。
実現性の点検	(2) 公共性の評価	
	(具体的内容)	
	本研修及び調査・研究を通じて <input checked="" type="checkbox"/> 住民へ利益を還元できる <input type="checkbox"/> 住民へ利益を将来的に還元できる <input type="checkbox"/> 住民へ利益を還元できない	

### 5 今後の方向性

必要性の点検から	<input type="checkbox"/> 事業休止	<input type="checkbox"/> 事業廃止	<input type="checkbox"/> 民営	<input type="checkbox"/> 事業終了（完了）	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持
実施予定時期					
有効性の点検から	<input type="checkbox"/> 目標・目的未達成	<input type="checkbox"/> 目標・目的達成	<input type="checkbox"/> 類似事業との統合		<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持
実施予定時期					
実現性の点検から	<input type="checkbox"/> 事業へ反映	<input type="checkbox"/> 事業に反映できない	<input type="checkbox"/> その他		<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持
実施予定時期					
具体的内容	<p>多様化する市民ニーズに対応できる職員の能力向上と意識改革を図るため、実施方法を工夫しつつ、引き続き本研修所が実施する高度で専門的な研修への派遣を行う。</p> <p>また、限られた予算の中で高度で専門的な研修の機会を得られる本助成事業の継続は必要である。</p>				